

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	費用対効果を考え、直営から委託へ見直しを検討してきたが、直営で運営すべきと判断	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	直営で運営し、町のPR活動を行っていく。	97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経費等の比較検討を行っているため	0	0
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0
プール	0	0			0	0
海水浴場	0	0	0		0	0
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	0
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0	0
キャンプ場等	0	0			0	0
産業情報提供施設	0	0			0	0
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0
開放型研究施設等	0	0			0	0
大規模公園	0	0			0	0
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0
駐車場	2	2	100.0%		0	0
大規模霊園、斎場等	0	0			0	0
図書館	1	1	100.0%		0	0
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	0
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	3
文化会館	1	1	100.0%		0	0
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため。	0	0
特別養護老人ホーム	0	0			0	0
介護支援センター	0	0			0	0
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	→	作成完了予定年度	0
------	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体